

幕張メッセ 武器見本市 MAST ASIA 2019 開催強行 JAXA の武器見本市への出展に抗議する！

《MAST とは》

6月17～19日に千葉県のある施設・幕張メッセで、武器見本市 MAST Asia 2019 の開催が、市民の反対を押し切って強行された。正式名称は Maritime/Air Systems & Technologies for Defense, Security and Safety Conference, Exhibition and Community Enabler 2、日本語では防衛装備技術国際会議／展示会と称している。

これはイギリスの民間企業“MAST コミュニケーションズ”が行う武器見本市で、第一回目は 2006 年フランス・ニースで開催され、その後イタリア・スペイン・スウェーデン、アメリカ、ポーランド、トルコなど欧米で毎年開催されてきた。それが初めてアジアで開催したのが 2015 年日本（横浜）であり、16 年にはオランダで行ったが、17 年日本（幕張）、18 年インド、19 年日本（幕張）とアジアでの開催が続いている。

MAST Asia 2017 を巡って、海外の報道機関は次のように報じた。「安倍政権は、東南アジアで拡大する中国の影響力に対抗して、武器の輸出と軍事的技術提携を外交の新たな柱にしようとしている」（ロイター）、「中国と北朝鮮との緊張の高まりを受け、日本は東南アジア諸国への防衛装備輸出を拡大しようとしている」（AP）。このように MAST は安倍政権による武器売り込みの場であるとともに、世界の軍産複合体にとっては日本をベースにアジア・中東へ武器を売り込む場として位置付けられているのだろう。

《今回の開催のねらい》

今回の主催は MAST Asia 2019 実行委員会、委員長は森本敏（元防衛大臣、拓殖大総長）である。後援は防衛省・経済産業省・外務省、協賛は Naval Sea Systems Command（米海軍）、Defense Science and Technology Group（オーストラリア）、DSO National Laboratories（シンガポール）、Department for International Trade（英国）、フランス国防省、米国電気電子学会（IEEE）、

他多数の政府機関・研究機関とされている。

開催趣旨には「MAST Asia は海底から宇宙までを対象とした海洋・防衛技術等を幅広くカバーしており、近年、関心が高まりつつあるインド太平洋の海洋における安全について少なからず影響を与えるとともに、今後積極的な海外展開が必要と考えられている我国の防衛産業基盤においても非常に効率的な情報発信の場となることが期待される」と書かれている。

MAST では防衛装備・技術に関する展示フェアとともに海洋および航空安全保障に関するシンポジウムが行われる。今回のテーマは「インド太平洋の安定と防衛装備技術」とされ、①海洋の安定—海軍戦略と技術開発 ②航空戦力の開発と運用 ③新しいドメインにおける技術開発 ④防衛装備・技術協力と技術開発などが話しあわれたようである。

開催要綱には「日本開催の意義および効果」として、「防衛技術の海外展開等に不可欠な各国の技術レベル、研究開発トレンド、各国の防衛力整備の方向およびその背景把握に最適である」、「防衛関連技術の海外展開には我国からの情報発信が不可欠で、MAST はその機会として最適である」、「多くの外国政府、企業等から高官が参加すると予想されており、新しい事業をめざす種々のコラボレーション等の活動が可能である」などが列挙されている。

《参加企業と出展内容》

筆者が見た限りでは日本企業で独自にブースを出していたのは NEC（港湾監視ネットワークシステム）、川崎重工（対潜哨戒機 P1）、東陽テクニカ（自律航行無人艇屋水中ロボット）、ジュピター（航空宇宙装備品関連の輸入）、MITSUI E&S（戦闘車両などの大規模輸送艦）などだった。また防衛装備庁による共同のブースの中に川崎重工（C-2 輸送機）、新明和工業（救難飛行艇）、三菱重工（自律型機雷探知機）、SUBARU（多用途ヘリコプター）、IHI（戦闘機用エンジン）、沖電気（光ファイバ受波機）、インパクトワールド（有害ガス分解装



置)、オオハシ (ヘリボード用の移動ボード)、杉江製陶 (セラミック製ケーブル保護管)、テック大洋工業スチールフェンス)、ハイテクインター (映像伝送システム)、海外企業のブースでは Lockheed Martin (艦船マネジメントシステム)、Bell (戦闘ヘリコプター)、GE (軍艦用ガスタービン)、Navsea Warfare Centers、iXblue (高速自律航行型無人ボート)、Air Frame、(車両を自動追尾するドローン)、BMT(高速揚陸艇)、Office of Naval Research、Linden Photorics Inc.、VIGOR などであった。

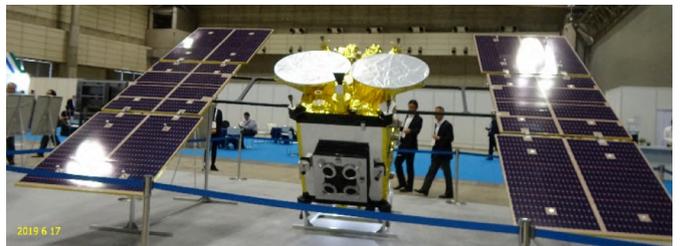
印象としては空や水中での自律型兵器や、艦船・港湾などのネットワークシステムが今回の目玉だったように思うが、最新のロボット兵器などは見られなかった。2017 年の MAST では、三菱重工、川崎重工、新明和工業など 16 社が単独参加し、誘導ミサイル駆逐艦、試作水陸両用車、機雷探査技術などの展示・デモンストレーションが行われたという。それに比べても今回は貧弱な展示だった。なお防衛装備庁のブースでは、民生用としてボード、フェンス、セラミックなどの開発・生産を行ってきた中小企業を装備庁が個別に要請して出店させたい。

初日の参加者もそう多くなかった。17年の時には防衛省は、インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナムの軍の代表を MAST2017 の翌日、個別の軍事技術セミナーに招待しており、そのため MAST への参加も多かったようだが、今回はそういうことはあったのだろうか？ 会場では中東やアジアの軍人が目立った。

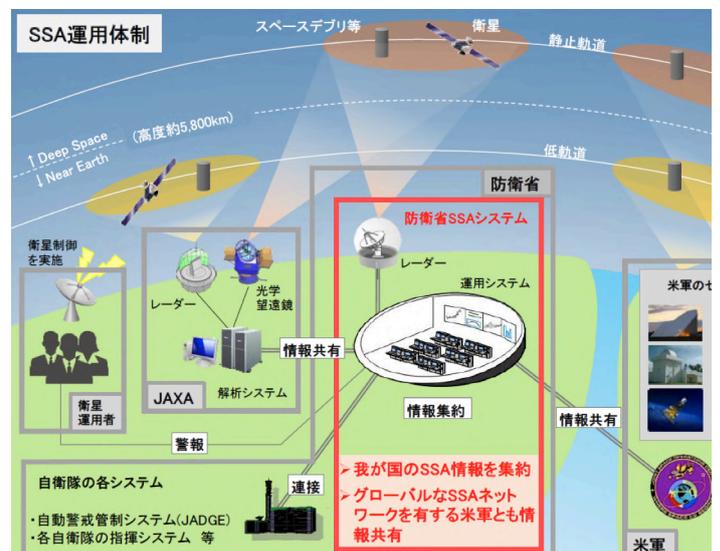
《なぜ JAXA が出展したのか？》

このような貧弱な展示の中で、ひときわ目を引いたのが宇宙航空研究開発機構 JAXA による「はやぶさ 2」の実物大模型と、宇宙状況把握 (SSA) システムのパネル展示である。なぜ武器見本市に JAXA が出展するのか。

SSA はスペースデブリを監視するシステムである。2017 年に防衛省は JAXA と SSA に関する協



力協定を結び JAXA に航空自衛官が派遣されている。このことは 2012 年の JAXA 法改正により平和目的限定を外したことで可能となった。そして 2018 年 11 月には、防衛省がスペースデブリや他国の衛星を監視する「宇宙部隊」を 2022 年度をめどに新設することが報じられた。この SSA の情報収集を担うのは、岡山県に設置されている JAXA のレーダーと光学望遠鏡である。そして今後防衛省が山口県に低軌道監視レーダーを作り一体的に運用することになっている。



宇宙のごみを監視すること自体は必要だとしても、それは本来、国連などが行うべきだろう。しかし自国の偵察衛星をデブリの衝突から守るという軍事的意図も込められ、その情報は秘密とされる。しかも 2013 年に日米 SSA 協力取りきめが締結され、日本は米国の監視ネットワークと情報共有し、東アジアにおける監視を担うことになっている。こうして JAXA は自衛隊のみならず米軍との共同にも踏み込んでいる。【上図は防衛省より】

このような軍と一体化した SSA システムを JAXA が構築し、誇らしげに武器見本市会場で紹介するのは、ゆくゆくは海外の軍に売りつける意図があるからだろうか。JAXA は軍産複合体の中に自らをより深く組み込もうとしていくのだろうか。

そこに「はやぶさ 2」が展示されたことに事態の本質が透けて見える。JAXA 職員は SSA の実物や模型が展示ができないので、その代わりに注目を集める「はやぶさ 2」を展示したと語った。日本の宇宙探求のロマンと報じられる「はやぶさ 2」は、その高度な科学技術を誇示することで、海外に日本の武器を売り込む広告塔として機能している。

今回、武器見本市に JAXA がこのような形で出



展したのは JAXA トップと防衛省の明確な意図に基づくものだろう。

JAXA の山川宏理事長は「日米同盟の深化に貢献していくことが大切。中国は政府が後押しして官民一体で動いている。対策として1つだけ明確なことは、日米が強固に連携することが最も重要。宇宙全ての分野、産業、安全保障の分野で強固に連携する。それが米国の宇宙のプレゼンス強化になる」と語っている（2019年2月7日「日米宇宙フォーラム」での発言 毎日新聞千葉記者より）。

マスコミも「はやぶさ2」をバラ色に報じるだけでなく、日本の宇宙技術が平和目的という枠を取り払い軍事と一体化する中で、「はやぶさ2」が広告塔とされる現状を批判的に報じるべきだろう。

《市民の反対の取り組み》

MAST 開催に反対する「安保関連法に反対するママの会@ちば」と「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」は千葉県に対し、県営施設を貸し出すなという要請行動を繰り返してきた。そして MAST 初日の 17 日午後には幕張メッセ前で「死の商人おことわり 武器見本市 NO! 大抗議アピール」を行い、千葉県内外から約 230 人が参加し、ヒューマンチェーンやダイ・インで抗議の意志を表した。軍学共同反対連絡会としても市民と共に、今後行われるより大規模な総合武器見本市 DSEI JAPAN (<https://www.dsei-japan.com/jp>) 開催に反対するとともに、JAXA が今後このような場に参加しないよう取り組んでいきたい。

(軍学共同反対連絡会事務局 小寺隆幸)

シンポと展示について

(武器取引反対ネットワーク NAJAT 代表

杉原浩司)

17 日午前のシンポでは、森本敏実行委員長が冒頭の挨拶で、中国の軍備増強やホルムズ海峡近くでのタンカー攻撃などにふれつつ、「(武器の) 調達や事業機会を探るものに」と強調。防衛省や外務省が「営利目的でない」として後援したのがデタラメであることが改めて浮き彫りになりました。森本氏は討論でもしきりにタンカー攻撃について問題にして

いましたが、ファクト(事実)が解明されていない段階での議論に危うさを覚えました。

山村浩海上幕僚長は、貿易データやインターネットの大部分が通るという水中ケーブルの図を示し、インド太平洋が貿易の中心であり「国際航路の喉元」だと強調。米国と一体化した自衛隊の「インド太平洋戦略」を正当化しました。もはや「専守防衛」などどこ吹く風でした。

展示は、昨年 11 月の「国際航空宇宙展」や 2015 年の第 1 回「MAST Asia」に比べて「しょぼい」印象を受けました。要因は不明ですが、これ自体は良いことだと思います。

海外軍需企業の中では、ベル社が木更津への暫定配備が強行されつつあるオスプレイなどを臆面もなく展示していたのが目立ちました。国内企業では、三菱重工が、沿岸監視用の小型ドローン(今年度から防衛省に提案)や水陸両用車、機雷探知用の水中ドローンなどを展示。水陸両用車は将来的には東南アジアなどへの輸出もいらんでいます。川崎重工は、自らのブースに対潜哨戒機「P1」(英国とニュージーランドに輸出失敗)を、防衛装備庁ブースには P1 に加えて軍用輸送機「C2」も展示。C2 はニュージーランドやアラブ首長国連邦(UAE)への輸出を目論むも、展望は見出せていない模様です。ちなみに、ちょうど同時期に開催されているパリ航空ショーに日本から P1 と C2 の実機が出展されています。輸出についてはこちらが本命のプロモーションのようです。

防衛装備庁のブースには、インドへの輸出が難航している新明和工業製の軍用救難飛行艇「US2」の模型もありました。また、恒例ですが、同庁が出展を後押しする形で、中小企業 5 社(インパクトワールド、オオハシ、杉江製陶、テック大洋工業、ハイテクインター)の展示もありました。民生技術の軍事転用の促進を図るものです。

なお、参加者については、各国の軍や軍需企業、政府関係者が目立ち、いわゆる軍事マニアの人々は少なかったです。おそらく全体の入場者数も伸びていないのではないのでしょうか。

ただ、11月18~20日に開催予定の「DSEI JAPAN」はこんなレベルのものでは済まないはず。今後取り組みの裾野を広げながら、開催自体を断念させる力をつけていきたいと思います。



JAXA の研究分担機関として採択された東海大学での取り組み

東海大学が軍事研究に関わることに反対する会 永山 茂樹（代表） 佐々木園子（事務局）

私ども、東海大学教員、元教員および地域有志は、東海大学が 2017 年度「安全保障技術研究推進制度」（以下、「推進制度」）に研究分担機関として採択されたことを機に、「東海大学が軍事研究に関わることに反対する会」を結成し、昨年から今年にかけて学長に宛てて計 3 通の要望書を送付しました。内容の概略は以下の通りです。

[第 1 回目 (2018 年 4 月)]

- ・主研究委託組織である JAXA と連絡をとり、研究の自主性・自律性、特に成果公開の自由について文書にて確約を取ること。
- ・外部組織から研究委託を受ける場合、それが軍事研究か、あるいは軍事研究につながる恐れがないかどうかを審査し、受諾を許認可する権限を有する倫理委員会を設置すること。

[第 2 回目 (2018 年 9 月)]

2018 年度「推進制度」に東海大学から 5 件もの応募を行ったことを知り、「推進制度」の危険性を現政権の憲法改悪、軍事優先姿勢の観点から説明し、今後応募しないことを要請。

[第 3 回目 (2019 年 3 月)]

2018 年度「推進制度」に東海大学が新たに 1 件、研究分担機関として採択されたことを知り、あらためて「推進制度」に今後応募しないよう要請。

この 3 回の要望書に対し、それぞれ学長名義の回答書が送付されました。回答内容の概略は 3 回とも同じ趣旨であり、以下の通りです。

「東海大学におけるデュアル・ユース研究に関する指針」（非公開）を策定し、応募研究課題に対する審査を行っているとし、応募する研究課題は以下の条件を満足するとしています。

- ・基礎研究・応用研究であること（NASA のテクノロジー・レディネス・レベルの基準で判断）。
- ・研究成果を公開する。
- ・軍事研究に関わる可能性が出てきたら、直ちに研究を中止する。

さらに私たち「反対する会」は東海大学の全ての学部長・研究科長当てに手紙を送り（2019 年 1 月）、「推進制度」に東海大学として応募することに反対していただきたいという要請を送りました。また、関連する研究をおこなっている若手教員に対して、応募しないように要請する手紙を送りました（2019 年 3 月）。学長、学部長・研究科長、若手教員宛ての手紙には、資料として、日本学術会議声明、「推進制度」への応募・採択状況、及び各大学の声明を添付しました。以下、若手教員宛の手紙文を載せます（添付資料は省略）。

東海大学 若手教員の皆様

防衛装備庁 安全保障技術研究推進制度に関して

防衛装備庁が所管する「安全保障技術研究推進制度」（以下、推進制度）の 2019 年度募集が、5 月末までを期限として始まります。研究助成の金額も高く、ビッグサイエンス化が進む科学・工学分野に研究者、特に若手研究者にとりましては、垂涎のファンドと映ることと思います。この推進制度が 2015 年度から開始されたことを契機として、日本学術会議が、いわゆる「デュアル・ユース研究」に対する研究助成制度に対して、日本を代表する研究者組織としてどのように対応するかの検討を始め、2017 年 3 月に「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表しました【資料 1 及び 2】。この声明の冒頭部分で、日本学術会議が 1950 年と 1967 年に出した 2 つの声明【資料 3】を継承するとあります。1950 年の声明は、戦時中に多くの科学者・工学者が軍事研究に動員され、日本学術会議の前身組織もその一翼を担ったことへの痛切な反省のもとに出されたものであり、1967 年の声明は、アメリカの軍事研究助成を日本の研究者が受け、研究を行っていたことを踏まえ、日本学術会議の軍事研究に対する姿勢を再度明確にするために出されたものであります。【資料 4】は過去 4 年間の推進制度への応募数・採択数を、大学等、公的機関、企業等に分けて表にしたものです。2015 年度においては大学から多くの応募がありましたが、年々減少していることがわかります。2017 年度からは助成金額が飛躍的に増え、また 2018 年度には若手研究者向けの種目（Type C）が加えられたにもかかわらずであります。この要因は、2017 年 3 月に出されました上記の日本学術会議の声明にあります。【資料 5】に各大学・学協会が出した、推進制度に応募しない旨の方針・通達を示します。最近におきましても筑波大学（2018 年 12 月 13 日）、日本天文学会（2019 年 3 月 15 日）が同様の声明を出しております（資料 5 に添付）。

日本学術会議の声明や各大学の方針に共通している考え方は、

今日の科学技術研究に対し、それが軍事研究なのか民生研究なのかを判別することは難しい。それならば、軍事研究に結果として関わってしまうことを防ぐためにはどうしたらいいか。

それは、「研究の入り口で研究資金の出所等に関する慎重な判断」をすべきである、と学術会議の声明では示されています。「防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」（2015 年度発足）では、将来の装備開発につなげるという明確な目

的に沿って公募・審査が行われ”ます。そのようなファンドへの応募は避けるべきであるということです。

防衛省が昨年暮れに出した「平成31年度防衛省概算要求概要書」には以下の記述があります。

“安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）等で得られた先進的な基礎研究の成果を具体的な装備化研究に応用するための橋渡し研究を防衛装備庁先進技術推進センターで一元的に実施する体制を整備するため、防衛装備庁技術戦略部技術振興官が担当する安全保障技術研究推進制度に関する業務の一部を先進技術推進センターへ移管（所掌事務の変更）”(P.41)。

すなわち、防衛省は、推進制度の研究で得られた成果を速やかに軍事研究に繋げる体制を強化しようとしているのです。

防衛省の予算規模は5兆円を超え、文教予算を凌駕しようとしています。その潤沢な防衛省予算が推進制度に当てられるわけですが、本来拡充すべき文教予算が圧迫されているのです。

東海大学は【資料4】に示しましたように、2017年度および2018年度に、代表研究機関であるJAXAの分担研究機関として研究に加わっております。2018年度においては代表研究機関として5件の申請を行いました。2018年度に大学等から応募のあった12件の内、実に5件を東海大学が占めるといふ特異な状況になっていると言わざるを得ません。推進制度は研究を研究者個人が受託するものではなく、防衛装備庁が研究機関に委託する制度であります。従いまして、東海大学の推進制度に対する姿勢が問われているのです。これは分担研究機関としても同様であります。

私ども、「東海大学が軍事研究に関わることに反対する会」は山田学長にこれまで2回、推進制度に応募しないでほしいという要請文を送り、回答をいただいております。回答としましては、学内に立ち上げた学内審査フローをもとに厳正に審査を行っている、という内容でした。

東海大学の若手教員の皆さん。推進制度に応募し

ようのご検討されているのであれば、是非、添付資料を一読いただき、再考をお願いいたします。戦争反対、核兵器廃止の世界的潮流に先駆ける学問・文化を拓く立場こそが、不戦論の内村鑑三先生に淵源する、松前重義先生の建学の精神に添うものであると確信いたします。

・・・・・・・・・・・・・・・・（以上 若手教員宛手紙文）

東海大学は2019年度の「推進制度」にも応募しているものと思われます。東海大学がこれまで研究分担機関として採択されている理由としましては、主研究機関のJAXAとの長年の共同研究の実績があるからです。

『平成30年度版 防衛白書』は第4章「防衛装備・技術に関する諸施策」において、「各国は最新技術を用いた先進的な軍事力の獲得を目指しており、技術革新の急速な進展がグローバルな安全保障環境に大きな影響を与える中、防衛力の「質」を十分に確保し、抑止力及び対処力を高めていくためには、わが国が諸外国に対する技術的優越を確保することが重要であり、その点も踏まえた防衛装備・技術政策を進めていかなければならない」とあり、そのために2015年から始まった安全保障技術研究推進制度を通じて、「先進的な民生技術を積極的に活用することは、将来にわたって国民の命と平和な暮らしを守るために不可欠であるのみならず、米国防省高等研究計画局(DARPA)による革新的な技術への投資が、インターネットやGPSの誕生など民生技術を含む科学技術全体の進展に寄与してきたように、防衛分野以外でもわが国の科学技術イノベーションに寄与するものである」としています。民生研究を今後さらに軍拡競争に荷担させようとする宣言であり、「推進制度」がそのための重要な手段であることを明瞭に述べています。

私ども「東海大学が軍事研究に関わることに反対する会」は今後も粘り強く、東海大学が「推進制度」に応募することに反対する運動を続けていく所存です。また、軍学共同反対連絡会と連携して、JAXAのような公的研究機関への働きかけを行っていきたいと考えております。

核戦争に反対する医師の会・愛知 37周年記念講演会のお知らせ

「軍事に頼らない平和」を求めて 軍拡パラドックスと積極的非暴力平和主義

講師 池内 了（世界平和アピール七人委員会委員、名古屋大学名誉教授）

現代は、国際紛争を軍事力で解決する時代ではなくなっている。にもかかわらず、日本も世界も軍拡に莫大な金をかけている。これを「軍拡パラドックス」と呼ぶ。今後、求められるのは「積極的非暴力平和主義」である。科学者の軍事研究と対比的な非戦・軍縮の思想をたどりながら、世界の平和を作る方向を議論したい。

7月20日午後3時から5時 参加無料

会場：保険医協会伏見会議室（名古屋市中区錦1-13-26伏見スクエアビル9階）

参加希望の方は核戦争に反対する医師の会・愛知 052-832-1346へ連絡を

大阪市大—2016年度・防衛省委託研究への応募・採択 につづき、2019年度も応募

—反戦・平和・自由の伝統と大学の社会的信用を投げ捨てた大阪市大学長—

2019年7月12日

軍学共同いらない！市民と科学者の会・大阪
事務局 津田康夫（大阪市大OB）

2019年度「安全保障技術研究推進制度」に再び応募

「軍学共同いらない！市民と科学者の会・大阪」は6月12日、大阪市大が2016年度の防衛省「安全保障技術研究推進制度」に応募、採択された「有毒ガスを吸着・分解する材料の研究」が3年の契約期間を終了した機会に、「2度と『軍学共同』研究を行わない」と態度表明するよう荒川哲男学長あてに要請しました。

ところが、荒川学長の「回答」は、「2019年度は1件の申告があり、2018年度4月に施行された審査制度に基づき審査・承認し、応募している」。研究支援課長によると、「2019年度の応募内容については、（防衛省によって）採択されるかわからないので公表できない」、「2018年4月に定めた審査制度については、大学内規だから公表できない」というまったく無反省・無責任なものでした。

再び防衛省研究に応募しながら、研究課題も審査制度も公表しないという態度は、「大阪市立の公立大学として、市民に対する責任放棄ではないか」という私たちの抗議によって、研究支援課長は、2018年4月に定めた審査制度とは「学術研究推進本部のもとに『安全保障技術研究等審査委員会』（教員5人、事務2人）を設置」、「審査の基準は、『軍事研究』ではないこと、『公開性』が保障されていること、進捗状況を管理し問題が起これば中止する」という内容だと説明しました。

私たちの抗議・要請を通じて、大阪市大が2018年4月に定めた審査制度の内実とは、軍事研究への加担を戒めた日本学術会議声明（2017年3月）に背き、「どんな研究であっても『軍事研究』に応用されることがありうる」「防衛省の委託研究のすべてが『軍事研究』ではなく、公開を原則としている」（研究支援課長）という考えで審査し、防衛省委託研究への応募・受託を積極的に推進するものであることが、あらためて明瞭になりました。

私たちは、反戦・平和、自由の伝統ある大阪市大が軍事研究に加担すれば、大学の社会的信用は地に落ちてしまうと抗議し、「2度と軍事研究を行わない」立場にたちかえり、審査制度を再検討するよう強く要請しました。

要請行動には、大阪革新懇代表世話人の鰐坂真氏、大阪革新懇事務局次長、大阪平和委員会事務局長、日本科学者会議大阪支部事務局長、市大卒業生3人の各氏が参加しました。

大阪市が運営費交付金を削減—国や民間企業からの外部資金獲得で穴埋め

大阪市大は、2006年に独立行政法人に移行しました。法人化以降、運営費交付金は毎年減らされ続け、2016年には06年比71.7%の105億円に、40億円も削減されています（2016年4月副首都推進本部会議「資料」）。一方、大阪市大ホームページによると、国や民間企業からの外部資金の獲得は2017年度に40億円を超え、2018年度は45億円ちかくに増え（受託研究費が12億円に急増）、運営費交付金の削減額を補填する格好です。2016年から3年契約で大阪市大が防衛装備庁から受け取った研究資金は、1年に3900万円、3年間で1億1700万円です。

大阪市大では、2010年に「産学連携推進本部」が発足、2014年に「産学官連携推進本部」に名称変更。2015年に「URAセンター」を開設、2017年「新産業創生研究センター」とURAセンターが統合。このように外部資金獲得のための産学官連携推進体制が年々強化されてきました。

大阪市大が、なぜ防衛省の委託研究に応募するのか—2017年3月の大阪市議会・都市経済委員会での、小川陽太市議の質問に対する大学支援担当課長の答弁で、その姿勢・考え方が明らかになりました。答弁（要旨）は次の4点です。

- ① 「大学倫理綱領で『高い倫理観、自律性をもって教育、研究、社会貢献、大学運営にあたり、公正、誠実に遂行し、誇りをもって社会的責任を果たす』ことを教職員に求めている。これを基本に研究活動を遂行し、外部資金に対応する際も、当然これにもとづく」。
- ② 「この制度は、防衛装備庁が募集しているが、基礎的研究を対象とし、防衛装備そのものの研究開発ではなく、民生分野で活用されることも期待し、公開を原則としている。その制度趣旨をふまえ、申請を是認した」。
- ③ 「充実した研究活動のため、文科省の研究費補助金や委託研究費など、国や民間企業からの外部資金獲得に積極的に取組んでおり、その中でこの制度への申請を行った」。
- ④ 「この制度への申請に限って、研究資金やプロジェクトのマネジメント組織であるURAセンターで研究内容を精査、さらに研究推進本部で点検、慎重に確認した。結果、有用性のある基礎的研究であると認め、申請を是認した」。

背景に、「大阪維新」府・市政による大学自治破壊、大学「統合」押し付けが

大阪市大が防衛省委託研究に応募する背景に、「大阪維新の会」府市政による大学自治の破壊、大阪府大と大阪市大の「統合」押し付けがあります。

2011年から始まった「大阪維新」府・市政は、「二重行政の解消」を口実に、府大・市大「統合」計画を押し付け、「ガバナンス改革」と称して大学の自治を乱暴に破壊してきました。「統合」推進の「新大学構想会議」メンバー（上山信一氏ら学外者）が大学運営に深く関与し、「教授会は大学の運営に口を出さな」「学長は市長が決める」（橋下市長）と、2013年学長選挙から意向投票が廃止され、理事長選考会議（学外者が半数）が理事長兼学長を選任し、法人理事長によるトップダウンの大学運営が行われています。

2015年から、府大・市大「統合」計画は大阪府・市「副首都推進本部会議」の所掌となり、翌2016年に「都市シンクタンク」・「技術インキュベーション」の2つの機能を強化・充実するという「新大学」構想が打ち出され、この時、大阪市大が防衛省委託研究に応募（採択）したのです。

2018年2月、「ガバナンスの強化を図り、選択と集中の視点から構造的な改革及び資源の効果的な活用を行えるよう、経営を一体化する」ための両大

学「法人統合」が、大阪府・市議会の維新・公明の多数によって可決強行され、2019年4月、新しく「公立大学法人大阪」（西沢良記理事長）が発足しました。いま、大阪府・市・「公立大学法人大阪」によって2022年「新大学」開学にむけた両大学「統合・再編」（リストラ）計画の具体化が進められています。

大阪市大は「軍学共同」研究を直ちに中止せよ！ —世論と運動の発展を

2017年3月に発表された「日本学術会議声明」は、「軍事目的のための科学研究を行わない」立場を継承し、「防衛装備庁の『安全保障技術研究推進制度』では、将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、・・・政府による研究への介入が著しく、問題が多い。学術の健全な発展という見地から、むしろ必要なのは、科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野の研究資金の一層の充実である」と明確に述べており、私たちは、この「声明」を正面から重く受け止めます。

私たちは、大阪市立大学が、ときの政権や「維新」府市政の不当な圧力に屈せず、軍事研究を直ちに中止するよう、大学構成員はもとより広く府民・市民による世論と運動の発展に努力を強めたいと考えます。



《紹介》防衛研究を拡大するEUの計画が物議をかもしている

イギリスの科学誌“Nature”No.569（2019年5月22日）の476ページにElizabeth Gibney氏が書かれた“Europe’s controversial plans to expand defence research~Smart drones and artificial intelligence are part of the European Union’s plans for defensive research, but many academics oppose the programme.”と題する記事が掲載されています。それを要約して紹介します。なお原文には図表も含まれています。詳細は下記をご覧ください。
<https://www.nature.com/articles/d41586-019-01567-y>（訳：多羅尾光徳）

EU議会が先月（2019年4月）2021年から2027年の間に41億ユーロ（46億ドル）を軍事研究に支出することを認めたことにより、EUは軍事研究への支出を大幅に引き上げようとしている。国防研究・開発への支出を加速することで、冷戦終結以降落ち込んでいる欧州の軍事力を引き上げるように、この投資は計画されている。欧州の指導者たちは同時に、複数の国で並行的に行われている研究・開発の重複を減らすことも期待している。

だがこの動きは議論をよんでいる。投資を歓迎する人々でさえ、EUが明確な国防目標を持っておらず、研究資金がその目標を見失うのではないかと懸念している。そして、このプログラムに関わっているのはほんの一握りの分野である。実際、1000人以上の研究者たちがEUの軍事研究への動きに異議申し立てをする請願に署名しており、資金が透明性

と監視を欠いていることを批判している。

第2次世界大戦の影の中で創られた「欧州共同体」は、「大陸の平和を促進するための原則」に基づいて設立された。しかし、EUの国境における緊張の高まり、ロシアによるウクライナへの侵攻、「アラブの春」の反乱などを受け、2014年に軍事協力を採用し始めた。この分野での同盟活動を強化することで、2016年のBrexit投票と、欧州はNATOに対して軍事支出を「公正に支払っていない」と主張するドナルド・トランプの当選を受けて、自らの主張を表明する方法を模索した。

新たに浮かび上がった国防における欧州の役割の中で研究開発は一つの要素である。欧州の政治家たちは、EUの軍隊を組織し、共同の軍事作戦を支えるために資金を配分することを提案している。

2016年に130万ユーロで始まったが、2017

年には 9000 万ユーロとなった。欧州議会が欧州国防基金を創設することを決めたことにより、軍事研究のための年間資金は 10 倍以上となり、2021 年から毎年約 5 億ユーロとなるであろう。また、軍需産業開発と原型 (prototyping) に年間約 10 億ユーロが支払われることになる。あわせて、2021 年から 2027 年までで合計 130 億ユーロが投資される。

開発の後段階に偏っていることが、大学の研究者が現在のところ後回しになっている理由であろう。2016 年と 2017 年では、4400 万ユーロのうち学術組織 (academic institutions) は 2% 以下しか受け取っていないのに対し、企業には 71%、研究・技術組織 (RTOs) には 26% が支払われた。いっぽう、米国防省は研究開発援助費の 7% を大学に与えている。

「この不均衡はおそらく意図的なものではないだろう。だが、学術界の間での意識の欠如と現に存在する研究協力の永続性のためであろう」とロンドンにある戦略研究国際研究所の調査員である Lucie Béraud-Sudreau は語る。「国防研究・開発はしばしば外部にある大学にとって“かなり閉鎖的な環境”だ」とオランダ応用科学研究機構 (Netherlands Organisation for Applied Scientific Research) の Frans Kleyheeg は言う。西欧では国防研究・開発はしばしば RTOs と政府機関と防衛企業によっておこなわれる。いっぽう、東欧では国防に専念する大学が大きな役割を担っている。

将来の計画は基礎科学と大学にもっと傾くであろう。欧州委員会の 2019 年の公募要領では、AI から量子技術に及ぶ分野における“破壊的技術”に、1150 万ユーロの予算がつけられている。

かつては、衛星ナビゲーションやインターネットのような画期的な技術は国防関連研究から生まれた。しかし今日では、民生研究・開発から生まれるイノベーションが増えてきている。「これらのイノベーションを国防領域に持ち込むことは将来の挑戦だ」と Kleyheeg は語る。

だが多くの研究者はいまだこの流れに無関心であり、ある者は忌避する。とベルギーの平和団体 Vredesactie の活動家・研究者である Bram Vranken は言う。彼と欧州の他の組織は「Researchers for Peace」を結成し、1000 以上の署名を集めた。最も多かったのはドイツからであり、この国では 60 以上の大学が軍事研究・開発を行わない自主的協定 (voluntary agreements) に署名をしている。

批判者たちはまた、国防産業がプログラムを過度にコントロールしてきたと主張している。欧州委員会によって設立されたグループのメンバー 16 人のうち 7 人が兵器企業の代理人であり、資金の設立を助言するのに寄与した。兵器企業の一つ、ローマの Leonardo は 2017 年に 550 万ユーロの資金を受け取っている。

国防アナリストたちは、業界は通常、国防市場の特殊な性質のために、優先順位を設定することに関与していると語る。政府が兵器企業と密接な関係を持っているのは、政府が唯一のバイヤーであり、企業がしばしば唯一のサプライヤーであることが多いからである。

しかし、いくつかの決定によって透明性への懸念が悪化していると Vranken は語る。欧州委員会はグループの協議事項と議事録を、欧州オンプズマンに促されたあとでしか明らかにしない。また、安全上の理由から、将来の提案をどの専門家が検討するのかを明らかにする予定はないと、委員会は述べている。

通常とは異なり、欧州議会は研究テーマがカバーする年次基準を決定する役割を果たさないであろう。欧州委員会のスポークスマンは、欧州国防基金の提案とその前段階のプログラムは「欧州議会と理事会によって議論され、それは完全に透明性と民主主義の尊重に合致している」と言う。

欧州の最終的な挑戦は戦争が変化する方法に追いついていくことだ、と Kleyheeg は語る。「一般に、我々は学んだ教訓を振り返ることができる」。 「将来の戦争がどうなるかについて考えることから始めましょう」

お知らせ

【第 3 回大学・社会を考える講演会】

7 月 30 日 (火) 18 時～20 時 15 分

会場：北海道大学工学部 1 階 A 棟 A101

講演：天文学と軍事的安全保障研究

～天文学会における「安全保障と天文学」声明公表に至る経過の紹介～

羽部朝男・北海道大学名誉教授 (宇宙物理学)

資料費：500 円 定員 40 名

事前申し込み先着順 (7 月 25 日 (木) 18 時までに thunderbird.ta@gmail.com 谷井まで)

主催：集团的自衛権の行使を容認する閣議決定に反対する北海道の大学・高専関係者有志
アピール運動をすすめる会

軍学共同反対連絡会

共同代表：池内了・野田隆三郎・香山リカ

軍学共同反対連絡会ホームページ <http://no-military-research.jp/>

軍学共同反対連絡会事務局

▶事務局へのメールは下記へ 件名に【軍学共同反対連絡会】と明記してください。

小寺 (kodera@tachibana-u.ac.jp) 赤井 (ja86311akai@gmail.com)